



平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年4月28日

上場会社名 株式会社 CIJ
 コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 信一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 坂元 昭彦
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 045-324-0111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	12,945	△14.5	187	△64.9	475	△2.6	224	364.4
21年6月期第3四半期	15,134	—	534	—	488	—	48	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	11.32	—
21年6月期第3四半期	2.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	12,679	8,472	62.7	405.12
21年6月期	12,832	8,491	62.8	400.21

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 7,949百万円 21年6月期 8,053百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	—	—	9.00	9.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	△11.7	330	△18.2	610	36.2	220	973.9	11.06

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規一社 除外 2社(社名 株式会社ソフィアスタッフ 株式会社システムウェーブ)

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第3四半期 22,555,080株 21年6月期 22,555,080株

② 期末自己株式数 22年6月期第3四半期 2,931,824株 21年6月期 2,431,724株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第3四半期 19,873,295株 21年6月期第3四半期 20,418,819株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

(1株当たり予想当期純利益についてのご注意)

平成22年6月期の1株当たり予想当期純利益は、5月実施予定の株式交換による株式会社日本アドバンストシステムの完全子会社化において、自己株式を割当交付する影響を考慮して算出しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や緊急経済対策の効果等を背景に、輸出は緩やかに増加し、生産では持ち直しの動きがみられました。また、企業収益は下げ止まりの状況から改善に転じ、設備投資では下げ止まりの動きがみられました。しかしながら、ソフトウェア関連の設備投資は緩やかな減少傾向にあり、雇用情勢は厳しく、デフレの影響等の景気を下押しするリスクは依然として存在し、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、年度期首より開発案件の減少・延期・規模縮小等が顕著でしたが、当第3四半期連結会計期間においては回復の兆しがみられます。しかしながら、依然として技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストは収益を圧迫し、更には、プロジェクトマネージャーを始めとした高度情報処理技術者の人材不足は重要な問題であり、厳しい事業環境にあります。

業績の推移に関しましては、電機業種関連、組込ソフトウェア、半導体関連サービス事業等の開発案件及び人材派遣業務案件の減少、予定していた案件の延期及び規模縮小、パッケージソフトウェアの販売不振、単価競争の激化等のため、売上高は減収となりました。特に地方の景気低迷のため、地方展開しております連結子会社は厳しい状況にあります。

営業利益につきましては、売上不振に起因するものに加え、開発案件減少に伴う不稼働人員の発生、子会社の赤字等のために減益となりました。経常利益につきましては、雇用調整助成金等の収入、複合金融商品評価益等により微減にとどまりました。四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損の減少等により増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は129億45百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は1億87百万円（前年同期比64.9%減）、経常利益は4億75百万円（前年同期比2.6%減）、四半期純利益は2億24百万円（前年同期比364.4%増）となりました。

事業セグメント別では、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上高は123億84百万円、営業利益は2億4百万円となりました。また、「介護サービス事業」の売上高は3億71百万円、営業利益は34百万円、「半導体関連サービス事業」の売上高は1億89百万円、営業損失は50百万円となりました。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別、「介護サービス事業」及び「半導体関連サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

①システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目に関しましては、電機業種関連、組込ソフトウェア等の開発案件の受注の減少、及び予定していた案件の延期や規模縮小等のため、減収減益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は93億21百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルティング案件等が運用設計フェーズに移行し、

売上品目「その他」での計上となったことなどにより、減収減益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は3億21百万円（前年同期比38.3%減）となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、システム開発支援ツールのパッケージソフトウェア等の受注が振るわず、減収減益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は7億36百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

④インターネット・サービス

本売上品目に関しましては、当社のインターネット・プロバイダー・サービス事業からの撤退により減収減益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1百万円（前年同期比98.1%減）となりました。

⑤その他

本売上品目に関しましては、人材派遣業務案件の受注は減少いたしました。運用設計フェーズに移行した技術支援コンサルティング案件等が本売上品目で計上されたことなどにより若干の増収減益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は20億3百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

<介護サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社C I J ウェーブであります。当第3四半期連結累計期間においては、入居率の改善等により増収増益となりました。

この結果、本事業の売上高は3億71百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

<半導体関連サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社日本構研システムズであります。本事業は、半導体メーカ及びLSIチップを搭載した機器を提供している企業を主な顧客としております。本事業を取巻く環境は、半導体市場に需要の回復基調は見られますが、半導体メーカでの研究開発等への投資抑制、及び製造業界の長引く景気低迷の影響を受け、減収減益となりました。

この結果、本事業の売上高は1億89百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加し、91億56百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が5億42百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が8億75百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億2百万円減少し、35億23百万円となりました。主な要因は、のれんが1億57百万円減少したこと及び投資その他の資産が1億99百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円減少し、126億79百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億67百万円減少し、30億91百万円となりました。主な要因は、短期借入金が5億69百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加し、11億15百万円となりました。主な要因は、長期借入金が3億58百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少し、42億6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、84億72百万円となりました。主な要因は、少数株主持分が85百万円増加したものの、自己株式の取得により自己株式が1億54百万円増加したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間においては、システム開発を中心に徐々に受注回復の兆しがみられ、コストの適正化によって収益性も向上しつつあります。

第4四半期連結会計期間においては、当社グループは回復の傾向を更に力強いものにするため、引続き経営幹部による営業活動、グループ連携による提案型営業等の営業活動を強化し、受注が見込める顧客・事業分野への事業展開を推進いたします。また、開発業務においてもグループ連携を強化し、大口の開発案件に対しては、当社グループ全体で取り組む体制の強化を図ります。更に、技術教育の強化による技術者のスキルアップ・複数業種に対応するためのスキルのマルチ化、採算性回復のための不採算事業の見直し、不採算案件撲滅のためのプロジェクト管理の見直しと強化等を更に推進する所存であります。

現時点において、平成22年1月22日に公表した業績予想は変更いたしません。今後の事業環境の変化を注意深く見極めていく必要があるものと認識しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（吸収合併消滅による減少 2社）株式会社ソフィアスタッフ 株式会社システムウェーブ

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便的な会計処理）

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（会計処理基準に関する事項の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は91百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,164,680	5,707,080
受取手形及び売掛金	3,263,368	2,388,026
有価証券	—	30,048
商品及び製品	9,777	6,297
仕掛品	279,775	303,572
その他	450,745	502,319
貸倒引当金	△12,077	△31,624
流動資産合計	9,156,269	8,905,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,347,557	1,392,205
土地	544,887	544,529
その他(純額)	102,067	92,502
有形固定資産合計	1,994,513	2,029,236
無形固定資産		
のれん	290,386	447,445
その他	94,914	106,113
無形固定資産合計	385,300	553,559
投資その他の資産		
その他	1,156,522	1,369,843
貸倒引当金	△12,699	△26,281
投資その他の資産合計	1,143,823	1,343,561
固定資産合計	3,523,637	3,926,357
資産合計	12,679,907	12,832,076
負債の部		
流動負債		
買掛金	333,965	335,187
短期借入金	1,034,075	1,603,762
未払法人税等	144,920	66,211
賞与引当金	810,788	482,525
その他	767,311	1,070,515
流動負債合計	3,091,060	3,558,201
固定負債		
長期借入金	816,165	457,516
長期未払金	118,717	123,669
退職給付引当金	167,213	184,955
その他	13,768	16,162
固定負債合計	1,115,863	782,302
負債合計	4,206,924	4,340,504

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,494,013	2,494,033
利益剰余金	4,443,569	4,408,814
自己株式	△1,204,752	△1,050,449
株主資本合計	8,003,059	8,122,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,083	△55,921
為替換算調整勘定	△7,118	△13,196
評価・換算差額等合計	△53,202	△69,118
少数株主持分	523,124	438,062
純資産合計	8,472,982	8,491,572
負債純資産合計	12,679,907	12,832,076

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	15,134,014	12,945,061
売上原価	12,229,603	10,736,181
売上総利益	2,904,411	2,208,879
販売費及び一般管理費		
役員報酬	340,310	313,637
給料及び手当	640,845	595,026
賞与引当金繰入額	85,617	63,401
福利厚生費	132,180	122,444
賃借料	197,526	175,446
減価償却費	50,932	39,362
支払手数料	98,503	90,656
募集費	81,810	26,592
のれん償却額	204,128	167,252
その他	537,568	427,161
販売費及び一般管理費合計	2,369,423	2,020,982
営業利益	534,987	187,897
営業外収益		
受取利息	13,432	6,126
受取配当金	3,073	1,534
複合金融商品評価益	—	11,575
持分法による投資利益	—	14,861
受取家賃	3,454	—
助成金収入	—	267,852
その他	17,818	18,811
営業外収益合計	37,779	320,761
営業外費用		
支払利息	23,471	19,419
複合金融商品評価損	50,245	—
持分法による投資損失	3,721	—
その他	6,593	13,446
営業外費用合計	84,031	32,866
経常利益	488,735	475,792

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	43,829	—
投資有価証券売却益	2,809	19,239
会員権売却益	—	3,825
貸倒引当金戻入額	—	30,382
賞与引当金戻入額	—	21,799
投資収益	28,093	54,494
補助金収入	11,170	—
その他	—	9,494
特別利益合計	85,902	139,234
特別損失		
投資有価証券評価損	148,713	13,434
子会社株式売却損	—	3,171
事業構造改善費用	—	58,213
子会社清算損	—	2,038
その他	1,197	10,019
特別損失合計	149,910	86,876
税金等調整前四半期純利益	424,727	528,150
法人税等	367,834	274,413
少数株主利益	8,443	28,740
四半期純利益	48,449	224,996

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。